



2026年1月30日

各 位

会 社 名 株式会社 P E G A S U S
代表者名 代表取締役社長 美馬 成望
(コード番号 : 6262 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員 多田 雅一
(TEL. 06-6451-1351)

2026年3月期通期業績予想の修正、 配当方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ

2025年5月13日に公表した2026年3月期通期連結業績予想を修正することといたしましたので、お知らせいたします。また、本日開催の取締役会において、配当方針の変更及び配当予想の修正をすることを決議いたしましたので、重ねてお知らせいたします。

記

1. 2026年3月期通期連結業績予想数値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 26,000	百万円 2,460	百万円 2,360	百万円 1,560	円 銭 62.88
今回修正予想(B)	21,640	880	1,000	440	17.98
増減額(B-A)	△4,360	△1,580	△1,360	△1,120	
増減率(%)	△16.8	△64.2	△57.6	△71.8	
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	22,040	1,573	1,555	964	38.89

2. 修正の理由

通期連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績に加え、現時点の需要動向等を踏まえ、売上高、利益ともに上記の通り修正いたします。

売上面では、アパレルマシナリー事業については、中南米での工業用ミシンの需要が堅調に推移しました。しかしながら、第2四半期以降、米国関税措置の影響等により中国及び南アジア地域での設備投資に対する様子見の動きが見られ、現時点において想定より需要回復が遅れており、売上が減少しております。オートモーティヴ事業については、メキシコ拠点では安定した需要が見られたものの、中国における下請部品メーカーへの厳しい値下げ要請や米国関税措置の影響等により、中国及びその他アジア地域での売上が減少しております。

利益面では、売上減少による利益の減少に加えて、オートモーティヴ事業は中国における過当競争等による原価率上昇の影響を受け、利益が減少しております。また、投資有価証券の売却による損失及び一部海外事業会社での事業計画の見直しを含めた対応を検討していることから、営業利益以下の各利益も減少する見通しです。

3. 配当方針の変更

当社はこれまで、経営環境や連結業績に応じた利益還元として、配当性向30%以上を目標に、安定した株主還元を実施することを基本方針としてまいりました。今般、当社がクリアすべきハードルレートである資本コストを見直すと同時に、リターンの最大化とともに投下資本の最小化を追求するBSマネジメント方針を新たに採用いたしました。そのため、配当を含む株主還元は、従来の配当方針にとらわれず、BS最適化の観点から柔軟に実施してまいります。

BSマネジメント方針の概要については、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(アップデート)」をご参照ください。

4. 配当予想の修正について

(1) 修正の内容

		1株当たり配当金		
基準日	第2四半期末	期末	通期	
前回発表予想 (2025年5月13日発表)	10円00銭	未定	未定	
今回修正予想		20円00銭	30円00銭	
当期実績	10円00銭			
前期(2025年3月期)	5円00銭	8円00銭	13円00銭	

(2) 修正の理由

今般、2026年3月期の業績予想を修正しておりますが、BSマネジメント方針に基づき、業績予想や現預金残高の水準等を考慮して、未定としておりました期末配当予想を20円とし、通期配当予想を30円に修正しております。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応（アップデート）

・2024年5月20日に開示しました、中期経営計画における「資本コストや株価を意識した経営」について、以下の更新を行いました。

資本コストの再設定

- ・ **長期金利の上昇等を踏まえ、資本コストを再設定。**
当該資本コストを超えるROEの実現を目指す。

BSマネジメント 方針の導入

- ・ **ROE向上のため、最適なBSの姿を目指していくBSマネジメント方針を導入。**
- ・ **従来の配当性向による配当に代えて、BSマネジメントに基づく株主還元を実施。**

◎CAPMによる株主資本コストの推計

金融市場環境の変化を踏まえ
株主資本コストを**約9.0%**と認識します

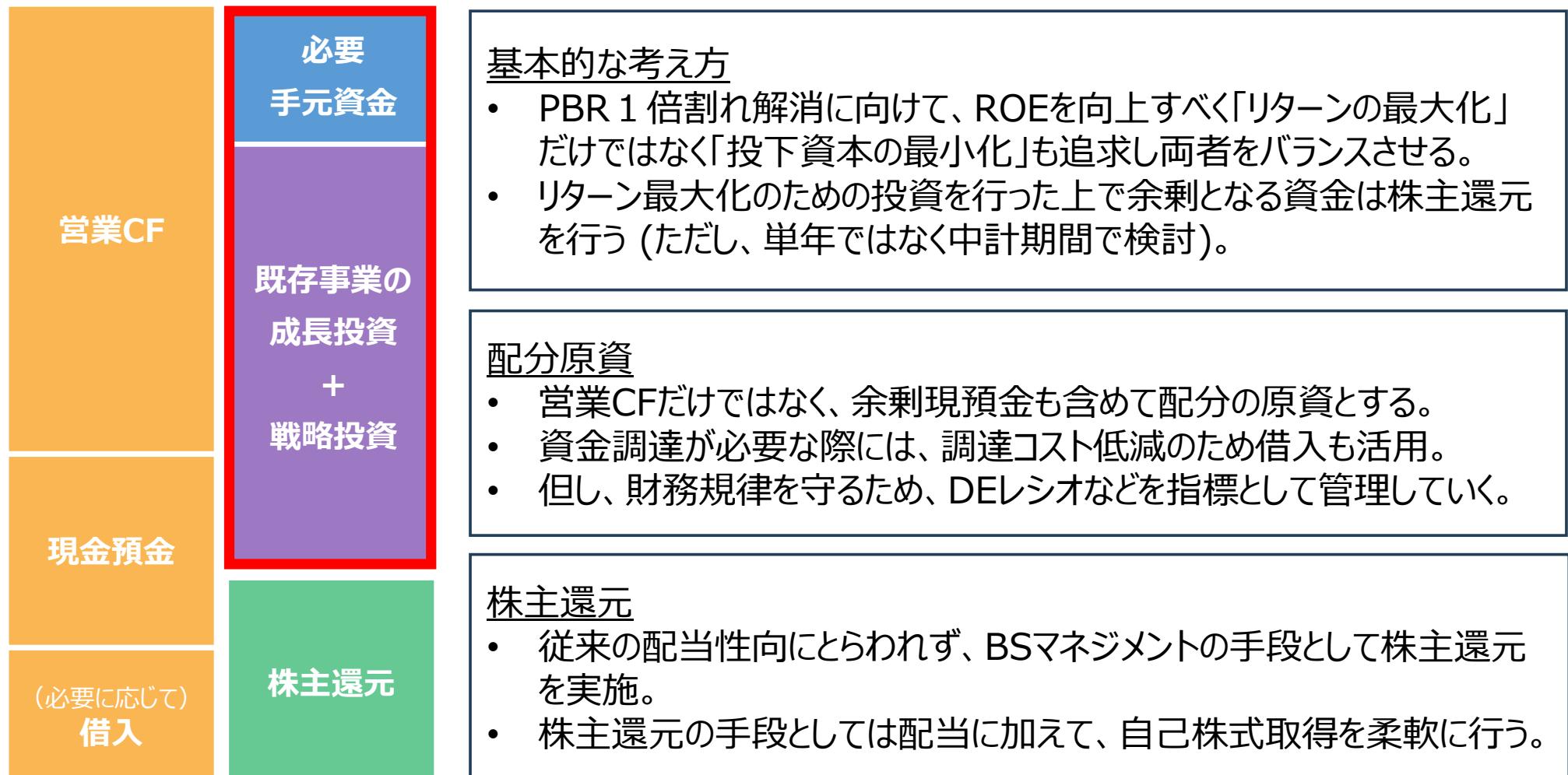
$$\text{リスクフリーレート} + \text{β値(市場感応度)} \times \text{リスクプレミアム} = \text{株主資本コスト(参考値)}$$

2.2% + 0.98~1.16 × 6.0% = 8.1%~9.2%

長期国債利回り

当該資本コストを超えるROEの実現
を目指します

- ・ROE向上のため、BSマネジメント方針を設定し、投下資本の最小化を追求する。
- ・26年3月期の期末配当は従来の配当性向にとらわれず、BSマネジメントに基づく配当を予定する。



2026年3月期 株主還元について



- ・BSマネジメント方針に基づき、当期の期末配当額を決定。
- ・現預金残高、利益予想を考慮し、過去最高額の1株当たり配当金を実施。

2026年3月期 配当予想

	2026年3月期予想	(参考) 2025年3月期実績
中間配当	10円/株	5円/株
期末配当	20円/株	8円/株
合計	30円/株	13円/株
配当性向(※1)	165%	33%
総還元性向(※2)	352%	33%

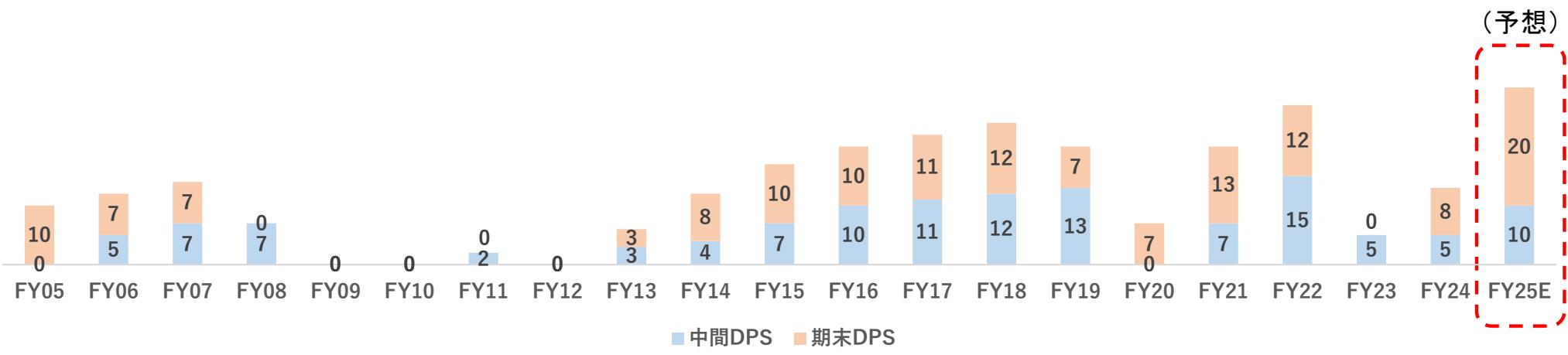
※1 配当性向、総還元性向は26/3期予想 親会社株主に帰属する当期純利益に基づく

※2 総還元性向は、2025/12/31迄に実施済みの自己株取得823百万円を含む

参考 過年度の配当実績

- ・1株当たり配当金、配当性向ともに過去最高を更新

1株当たり配当金の推移（円）



配当性向の推移(%)

